

令和4年度11月補正予算案（国補正対応分）のポイント

国の補正予算を最大限活用し、長期化する価格高騰への対応を拡充するとともに、観光需要の喚起や子ども・子育て支援等の地域の活性化に向けた取組、防災・減災対策等の推進による安全・安心の確保など、今般策定した「長野県総合経済対策」に基づく施策を速やかに実行するために必要な補正予算を編成

《補正予算額》	一般会計	554億5961万9千円
	（債務負担行為）	24億9142万 円

《主な内容》

価格高騰緊急対策 5億836万8千円

- ・ きのご生産者の事業継続を支援するため、培地や原木等の生産資材の価格高騰分を助成
- ・ 収益力の強化や経営コストの縮減を図るため、農業用機械の導入や施設整備を行う農業者等を支援
- ・ 素材生産コストの低減や県産材製品の高付加価値化に向け、高性能林業機械の導入や製材施設を整備する林業事業者を支援

県内需要の喚起 74億4077万1千円

- ・ 全国旅行支援（信州割 S P E C I A L）を年明け以降も延長し、宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物店等で利用できる観光クーポンを発行

活力ある社会の推進 21億5009万7千円

- ・ 妊娠時から出産・子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援（10万円相当）を一体的に行う市町村に対し助成
- ・ 女性のデジタル分野での就業促進に向け、企業でのインターンシップによるスキルアップを支援
- ・ 児童生徒数の増加に対応するため、特別支援学校の教室を増築
- ・ 中学校の休日部活動の今後のあり方を地域全体で検討する市町村を支援
- ・ マイナンバーカードの普及促進に向け、市町村と協働し、大型商業施設での出張申請受付等を実施

安全・安心の確保 453億6038万3千円

- ・ 幼稚園、保育所、学校等の送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システム等の導入を支援
- ・ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設・農業集落排水施設の整備等を推進

価格高騰緊急対策

(新) きのこ類生産資材高騰対策事業 3915万4千円

〈農政部・林務部〉

生産資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材価格高騰分の一部を助成

- ・補助対象者 きのこ生産者
- ・補助対象経費 生産資材（培地、原木、包装資材等）の価格高騰分
※培地資材に対する補助は、しいたけ、なめこの生産者に限る
- ・補助率 定額

[きのこ生産額:57.6億円（2023年度）]

穀類生産振興施設等整備事業 7636万4千円

〈農政部〉

穀物産地の営農戦略に基づき収益力を強化するため、農業用機械・施設等の整備費を助成

- ・補助対象者 農業法人
- ・補助対象経費 輸出向けの精米施設、機械等の整備費
- ・補助率 1/2以内

[水田への高収益作物等の作付面積:10,942ha（2021年度）→11,977ha（2022年度）]

経営体育成支援事業 2億6800万円

〈農政部〉

経営規模拡大や経営コストの縮減を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

- ・事業主体 市町村
- ・補助対象者 農業者、農業者団体等
- ・補助対象経費 トラクター等農業用機械やパイプハウス等の施設整備費
- ・補助率 1/2以内

[中核的経営体数:10,044（2021年度）→10,300（2023年度）]

高性能林業機械導入推進事業 3725万円

〈林務部〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

- ・補助対象者 森林組合、民間事業者
- ・補助対象経費 高性能林業機械の導入経費
- ・補助率 1/2以内

[素材生産量:660千m³（2023年）]

森林整備に直結する作業道整備事業 700万円

〈林務部〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

- ・補助対象者 民間事業者
- ・補助対象経費 森林整備・間伐材搬出用作業道の開設費等
- ・補助率 定額

[林内路網密度:21.6m/ha（2022年度）]

木材産業成長産業化促進対策事業 8060万円

〈林務部〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材・集成材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化に必要な施設整備費等を助成

- ・補助対象者 民間事業者
- ・補助対象経費 県産材の製材・加工・流通施設整備費
- ・補助率 1/2以内

[素材生産量:660千m³（2023年）]

県内需要の喚起

国内誘客回復緊急事業 74億4077万1千円

〈観光部〉

全国の観光需要を取り込み、県内の観光振興を図るため、宿泊・日帰り旅行代金の割引等を引き続き実施

- ・宿泊・日帰り旅行代金の割引
割引対象者 国内在住者
割引額 県内での宿泊・日帰り旅行代金の20%相当額（割引上限額 5,000円）
- ・土産物店や飲食店等で利用できる電子観光クーポンを発行（平日 2,000円、休日 1,000円）
- ・実施時期 令和5年1月初旬～（予定）

〔事業実施による誘客数(割引利用者数):135万人以上(2022年度)〕

〈再掲〉 ※「安全・安心の確保」に予算額を計上

補助公共事業 391億7829万円(債務負担行為 24億9142万円)

〈建設部・林務部・農政部・環境部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策、農林業の産業基盤強化等に必要なインフラ整備を推進

活力ある社会の推進

(新) 出産・子育て応援事業 15億1775万1千円

〈県民文化部〉

安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠時から出産・子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に行う市町村に対し助成

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象経費
 - ①伴走型相談支援体制の構築
妊娠届出時、妊娠8か月前後及び出生届出後の面談、プッシュ型の情報発信・相談対応等に必要の職員人件費、活動費等
 - ②経済的支援の実施
令和4年4月以降に出産した方を対象とする10万円相当の給付等
 - ③経済的支援の実施に必要なシステム開発費等
- ・補助率 ①②5/6以内、③10/10以内

(新) 女性デジタル人材育成インターンシップ事業 1492万2千円

〈産業労働部〉

育児や介護等により離職している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型訓練を実施

- ・対象者 IT関連企業等で就職を希望する者
- ・訓練内容 企業においてWebデザインなどデジタル関連の業務を経験
- ・訓練期間 2～3か月以内(給与支給あり)

〔インターンシップ参加人数:30人(2023年度)〕

農業大学校研修用機器整備事業 403万円

〈農政部〉

有機農業等の促進に向けた農業者体験講座を充実するため、既存のスマート農業機械・設備と一体的に運用する研修用機械を整備

- ・整備内容 小型乗用トラクター等

〔スマート農業技術を導入する経営体:516経営体(2025年度)〕

特別支援学校教室増設等事業 5億1940万2千円

〈教育委員会〉

児童生徒数の増加等に対応するため、教室の増築等を実施

- ・諏訪養護学校5教室、伊那養護学校3教室を増築 等

(新) 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業 122万3千円

〈教育委員会〉

地域全体で中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、休日部活動の今後のあり方について検討する市町村を支援

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象経費 検討会、実技指導者研修会等の開催経費
- ・補助率 2/3以内

社会福祉施設等整備事業 4276万9千円

〈健康福祉部〉

障がい者の社会参加と地域移行を推進するため、受け皿となる施設の新設・大規模修繕等に係る経費を助成

- ・補助対象者 社会福祉法人等
- ・補助対象経費 障がい福祉施設等の整備費
- ・補助率 3/4以内

(新) マイナンバーカード普及促進事業 5000万円

〈企画振興部〉

マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と協働し、大型商業施設での広域出張申請受付等を実施

- ・大型商業施設等での広域出張申請受付
- ・出張申請用ラッピング車両による申請受付 等

安全・安心の確保

(新) こどもの安全・安心対策推進事業 3億6288万円

〈県民文化部・健康福祉部・教育委員会〉

こどもの安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等を推進

【幼稚園、保育所、学校等への設備導入支援】

①送迎用バスの安全装置

補助対象者 幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育事業所、認可外保育施設、障害児通所支援事業所、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の設置者

補助対象経費 安全装置を設置する経費

補助率 定額

②登園管理システム、子どもの見守りタグ

補助対象者 幼稚園、認定こども園、認可外保育施設、障害児通所支援事業所の設置者

補助対象経費 登園管理システム、子どもの見守りタグの導入経費

補助率 4/5以内

【特別支援学校への設備導入】

①送迎用バスの安全装置 14校（48台）

②登園管理システム、子どもの見守りタグ 幼稚園4校

【安全管理に係る研修の実施】

[安全装置の設置が義務化される施設の送迎用バスへの設置率:100% (2023年6月末)]

県立学校感染症対策等支援事業 3701万円

〈教育委員会〉

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するため、消毒液等の保健衛生用品やサーキュレーター等の換気対策用備品を追加購入

補助公共事業 391億7829万円 (債務負担行為 24億9142万円)

〈建設部・林務部・農政部・環境部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策、農林業の産業基盤強化等に必要なインフラ整備を推進

- ・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの強化、流域治水対策、治山施設整備、ため池の耐震化、農業集落排水施設の整備等を実施
- ・通学路の歩道やリニア中央新幹線開業を見据えたアクセス道路等を整備
- ・木材の安定供給等に資する路網整備、木材製品の国際競争力強化に向けた搬出間伐等を実施
- ・収益力の高い野菜や果樹産地形成に向け、農地の区画拡大やかんがい施設の整備等を実施

直轄事業負担金 57億1543万3千円

〈建設部・林務部〉

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係る負担金を追加

- ・国道19号整備、災害関連（千曲川）等
- ・復旧治山（小渋川地区、姫川地区）

自然公園施設整備事業 806万円

〈環境部〉

国立・国定公園内の防災・減災対策を推進するため、老朽化が進んだ歩道等の整備を実施

- ・自然公園施設等整備事業
実施箇所 上信越高原国立公園 上信越自然歩道線道路（歩道）
- ・自然環境整備支援事業補助金
補助対象者 市町村
補助対象経費 国定公園の歩道、野営場等の整備費
補助率 45/100以内

〔自然公園の利用者数:3,706万人（2018年度）→3,743万人（2022年度）〕

地籍調査事業 5871万円

〈農政部〉

災害復旧の迅速化や公共事業の円滑化を図るため、市町村が行う土地の地番や地積、境界などを明確化する地籍調査を支援

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象経費 地籍調査費用
- ・補助率 3/4以内

〔調査面積:187km²（2029年度）〕